平成 23 年 11 月 24 日

各　位

会 社 名　　オリンパス株式会社
代表者名　　代表取締役社長執行役員　髙山　修一
（コード：7733、東証第１部）
問合せ先　　広報・ＩＲ室長　南部　昭浩
（TEL. 03-3340-2111㈹）

当社社長による声明の発信について

当社代表取締役社長執行役員の髙山修一は、別紙のとおり「社長声明」と題したメッセージを発信しました。

本声明は、従業員向けとして発信されておりますが、全てのステークホルダーの皆様にお伝えすべき内容を含んでいると判断したため、原文のまま開示いたします。

以　上

2011 年 11 月 24 日

社員の皆さんへ

現在、当社は、損失計上の先送りと、それに起因する一連の事態について、全貌解明の調査を第三者委員会にお願いしています。調査終了に併せて、当社の経営に対する提言もいただけるものと考えています。このため、現経営陣の責任や今後の当社の経営のあり方については、「第三者委員会の調査結果と提言を真摯に受け止め、経営に反映する」とお伝えしてきました。

その立場や考え方は、今も変わりありません。第三者委員会の調査結果とご提言をいただくまでは、経営の在り方や責任の所在については、具体論に踏み込んだ発言をすべきではないと考えています。しかし、私たち経営陣も、当社の信頼回復に向けた経営体制について、主体的に検討を行っております。

そこで、現段階で、できる限り、現経営陣の現状認識と覚悟、今後の課題への対応方法などを「社長声明」の形にまとめ、社員の皆さんに宣言することに決めました。信頼回復に向けて、引き続きそれぞれの持ち場で誠実に職責を果たしてくださるよう、お願いします。

社 長 声 明

1. 私たち現経営陣は、オリンパスの再生の途が見えたら、いつでも職を辞す覚悟で任にあたっております。

2. オリンパスは、医療、ライフサイエンス、映像、情報通信等の部門において高い技術力とブランド力を有し、世界に誇ることのできる会社であると自負しています。
それが、いわゆる「損失計上の先送り」問題およびそれに起因する一連の事態によって会社および周囲は混乱し、世の中の信用を一挙に失う結果となっています。

3. オリンパスが今なすべきことは以下のことです。
   ① 「損失計上の先送り」およびそれに起因する事実の解明
   ② 役員等の責任の追及
   ③ 社会から認められる経営体制の刷新（陣容と意思決定の仕組み等）及び将来ビジョンの提示

4. 具体的になすべきことは以下のとおりです。
   ①については、第三者委員会の調査に真摯に協力し、その結果については、速やかに情報の開示を行います。

②については、第三者委員会の調査結果を受け、現在だけでなく、過去の役員等も含めて、責任ある役員等に対して厳格に責任追及を行います。

③については、オリンパスが社会から再び認められる会社となるために、経営体制を一新し、会社の本来の事業がさらに発展するような再建計画を策定し、実践します。

この観点から、経営執行会議が中心となって、外部の専門家やステークホルダー等の意見を聞きながら、新生オリンパスを実現する抜本的な改革案を策定します。

現経営陣の保身は許されません。現経営陣は、オリンパスの未来のために最良の方策を実現するため行動をします。

そして、その改革案と新たな経営体制については、次の株主総会でその信を問います。

5. 経営陣を直ちに交替させてはどうか、という声もあります。

しかし、現在、会社は、「損失計上の先送り」問題によって、上場が維持できるか、お客様、お取引先、株主、金融機関からの信認を得られ続けるかどうかの瀬戸際にたっています。このような状況の中で、今、経営陣の交替をして、山積する諸課題に迅速な対応ができないようでは、目前に迫っている危機を乗り越えられません。私たちは、乗り越えるべき課題に向かって、迅速かつ適切に対処すべく全力を尽くしています。

今は、現経営陣を中心とし、全社員、OB、関係者が一丸となって全力でオリンパスの再生に向けて道筋を付けるべきときであることをご理解いただきたいと考えています。

私は、オリンパスグループの皆が力を合わせれば、この危機は必ず乗り越えられると信じています。

オリンパス株式会社

代表取締役・社長執行役員　髙山修一